

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

| | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|----------|------------|--|---|--------|-----------------------|-------------|--|
| 事業名 | 浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業 (復興関連事業) | | 担当部局 | 復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課 | | 作成責任者 | 参事官 尾関 良夫 課長 村上 敬亮 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成23年度・平成27年度 | | 担当課室 | | | | | | |
| 会計区分 | 23年度:一般会計 25年度:東日本大震災復興特別会計 | | 施策名 | 3. 資源エネルギー・環境政策 | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | — | | 関係する計画、通知等 | 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議決定) | | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 浮体式洋上風力発電について、国内初の大規模発電所(風車複数設置)の実証事業を実施し、技術の確立を行うとともに、実用化に向けて、安全性・信頼性・経済性を明らかにしようとするもの。 また、東日本大震災の被災地、特に、福島においては、その被害からの復興に向けて、再生可能エネルギーを中心とした新たな産業の集積・雇用の創出に大きな期待が寄せられており、世界一の浮体式洋上風力発電所を見据えた事業となっている。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 福島県沖の風況が良い海域を選び、次のような実証事業を実施する。 ・風車の制御及び風車・浮体・係留・基礎の間の複雑な連成挙動を再現できる高度な数値シミュレーション手法の開発。 ・浮体式洋上風力発電システムの設計・運搬・施工・維持管理方法の実証。 ・風車配置・送電線・変電設備の最適化、ウィンドファームの概念設計、経済性の評価 ・環境影響と船舶の航行安全性の評価及び漁業との共存に関する研究 等 ※平成25年度は復興庁に一括計上し、経済産業省で執行する事業。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度要求 | | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | - | - | - | - | 11,500(復興庁計上) | | |
| | | 補正予算 | - | - | 12,500 | - | | | |
| | | 繰越し等 | - | - | -12,500 | 12,500 | | | |
| | | 計 | - | - | 0 | 12,500 | 11,500 | | |
| | 執行額 | | - | - | 0 | | | | |
| 執行率(%) | | - | - | 0 | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (年度) | |
| | 本事業は、世界に先駆けた浮体式洋上風力発電所の実現に向けて、当該システムを実際に、設計・建設・運用するとともに、維持管理手法の確立や、環境への影響と船舶の航行安全性の評価及び漁業との共存に関する研究を総合的に推進することとしており、単年度毎の実績を数値化することは難しい。 | | | 成果実績 | - | - | - | | |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度活動見込 | |
| | 成果実績と同様、単年度の実績を数値化することは難しい。 | | | 活動実績 (当初見込み) | - | () | () | () | |
| 単位当たりコスト | — (円/) | | | 算出根拠 | 世界初となる浮体式洋上風力発電所の商用化を実現するため、本実証事業を通して、当該発電システムの安全性・信頼性・経済性を明らかにすることを目的としており、単位当たりのコストを算出することは難しい。 | | | | |
| 平成24・25年度予算 内訳 | 費目 | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 事前調査、観測・予測技術開発、発電システム開発、送電システム開発、環境影響・航行安全性評価等 | | 11,500 | 第2ステージとなる7MW級の風力発電システムの製造等に要する費用を計上。 (平成23年度3次補正予算計上、25年度は復興庁一括計上) | | | | | |
| | 計 | 0百万円 | 11,500百万円 | | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|---|--|--|
| | 評価 | 項目 | 評価に関する説明 |
| 目的・予算の状況 | - | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | 本事業は、国が資金を手当し、国内の風車メーカー、造船メーカー、ゼネコン、電気工事事業者及び風力発電事業者等がそれぞれの知見や専門性を持ち寄りながら連携し、学識経験者や、地元自治体、住民とりわけ漁業者の意見も踏まえつつ、事業を効率的に進めていく。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | |
| | - | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、使途、費目 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | 本事業は、委託公募で、第三者による採択委員会を経て、受託事業者を決定している。 |
| | - | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | - | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | - | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | 委託公募で、国内の風車、造船メーカー、大学や試験研究機関等の知見を最大限活用しながら、事業を実施する。 |
| | - | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | - | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | - | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | - | ※類似事業名とその所管部局・府省名 | |
| | - | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>本事業については、専門家からなる委員会を組織、運営することにより、事業の進捗等について妥当性などを確認しており、浮体式洋上風力発電の実用化と被災地の復興に資するよう着実に推進されている。</p> | | |
| 現状通り | <p>事業目的や成果目標等に照らして、これまでの実証事業としての成果（ビジネスや制度改革につながる成果が得られたか等）を検証するとともに、繰り越し分について引き続き適切な執行を図り、実証事業としての成果を具体的に活用していくこと。</p> | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等） | | | |
| 現状通り | <p>事業目的に照らしつつ、引き続き、本事業を着実に実施していく。</p> | | |
| 補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載） | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 平成22年行政事業レビュー | - | 平成23年行政事業レビュー | チェックシート0039 |